

3 平成7年徳島県産業連関表の特徴

▼生産額の50%を占める第3次産業

平成7年の県内生産額は、4兆7571億円であった。全国の生産額937兆1006億円の0.51%となっている。

また、平成7年の県内生産額は、平成2年と比較して10.1%増加し、これは、全国生産額の伸び7.4%を上回った。

産業ごとの構成比は、第1次産業が4.5%、第2次産業が44.0%、第3次産業が51.5%となっており、第3次産業が構成比の50%を超えるに至った。全国と比較すると、本県では第1次産業と第2次産業の割合が高くなっている。

13部門で順位をみると、製造業(32.5%)、サービス業(21.4%)が全国と同様、1位2位を占めているが、全国では5位の建設業が、本県では11.4%で3位となって、商業、金融・保険・不動産と続いている。

生産額の増減率を13部門でみると、漁業以外は全てプラスの伸びとなった。特にサービス業、運輸・通信業の伸びが顕著である。また、製造業、建設業は全国においてマイナスの伸びであったことに対して、本県においてはプラスであった。

県全体の増減幅の構成比を示す増加寄与をみると、平成2年表では1位が製造業次いでサービス業、建設業であったが、平成7年表では1位がサービス業、2位は運輸・通信業と変化しているのがみとれる。

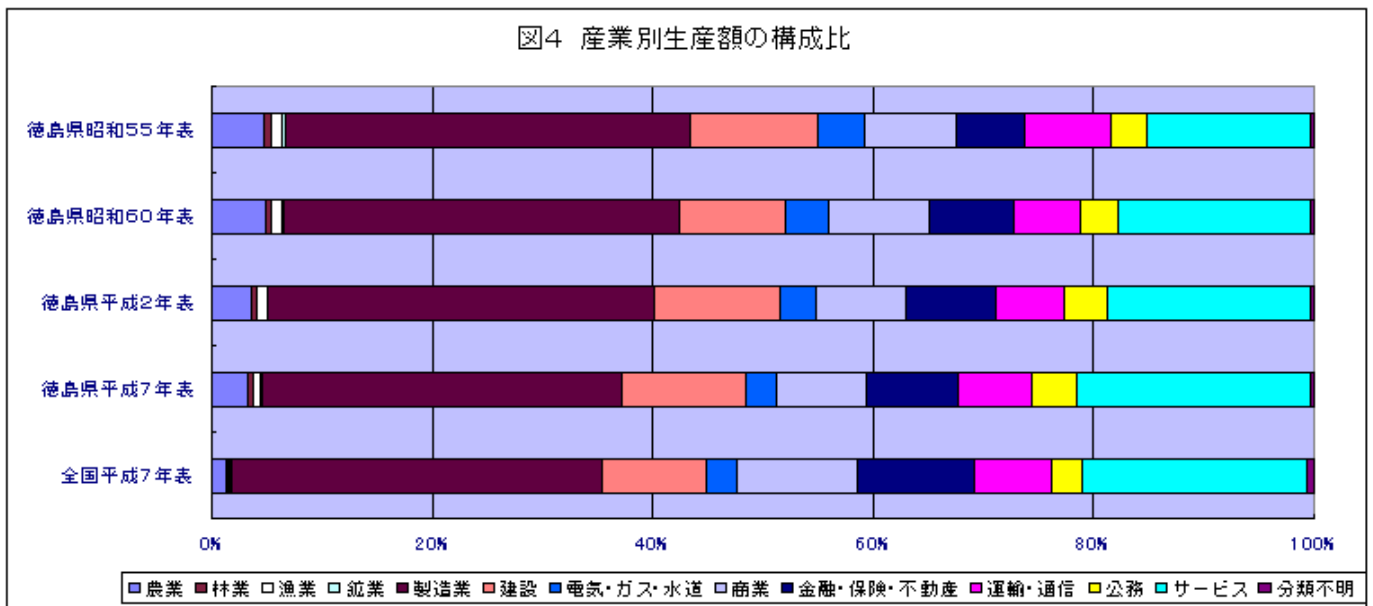
本県・全国とも第3次産業が増加寄与の50%以上を占めていることから、経済成長のけん引力は、第3次産業へ移行したことがわかる。

表2 産業別生産額の推移

(単位:百万円,%)

区分	昭和55年表		昭和60年表		平成2年表		平成7年表		全国平成2年表		全国平成7年表	
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比
農業	143,455	4.8	170,105	4.9	158,045	3.7	158,768	3.3	13,466,213	1.5	12,068,148	1.3
林業	19,037	0.6	19,758	0.6	20,445	0.5	22,116	0.5	1,590,772	0.2	1,452,277	0.2
漁業	31,109	1.0	33,761	1.0	38,313	0.9	34,226	0.7	2,738,337	0.3	2,297,339	0.2
鉱業	7,290	0.2	3,738	0.1	3,761	0.1	4,668	0.1	2,156,352	0.2	1,659,542	0.2
製造業	1,106,268	36.8	1,243,570	35.8	1,510,735	35.0	1,546,135	32.5	336,000,056	38.5	314,558,452	33.6
建設	341,761	11.4	336,286	9.7	499,439	11.6	542,965	11.4	89,198,944	10.2	88,149,287	9.4
電気・ガス・水道	129,012	4.3	130,175	3.8	132,836	3.1	135,047	2.8	21,513,939	2.5	26,463,520	2.8
商業	255,935	8.5	320,752	9.2	354,252	8.2	376,734	7.9	82,414,379	9.4	102,321,555	10.9
金融・保険・不動産	186,463	6.2	266,678	7.7	358,091	8.3	400,637	8.4	81,367,663	9.3	100,519,760	10.7
運輸・通信	229,159	7.6	203,568	5.9	265,822	6.2	320,268	6.7	53,554,997	6.1	64,876,587	6.9
公務	102,520	3.4	120,035	3.6	167,777	3.9	192,214	4.0	20,409,493	2.3	26,216,958	2.8
サービス	442,019	14.7	603,337	17.4	797,982	18.5	1,011,482	21.3	160,073,600	18.4	190,999,630	20.4
分類不明	11,519	0.4	12,849	0.4	11,524	0.3	11,877	0.2	7,727,460	0.9	5,517,576	0.6
計	3,005,547	100.0	3,469,612	100.0	4,319,022	100.0	4,757,137	100.0	872,212,205	100.0	937,100,631	100.0

図4 産業別生産額の構成比



▼特化のすすむ農林水産業、化学製品工業

本県の経済の特徴を、本県の構成比を全国の構成比で除した特化係数からみると、34部門分類で本県が1を超えている産業は、次の14業種である。

パルプ・紙・木製品(3.598)、林業(3.000)、水産業(2.935)、農業(2.592)、化学製品(2.158)、食料品(2.006)、医療・保健・社会保障(1.534)、繊維製品(1.525)、公務(1.444)、その他の公共サービス(1.370)、教育・研究(1.332)、建設(1.213)、電力・ガス・熱供給(1.081)、通信・放送(1.002)

農業からみると、耕種農業は、だいこん、にんじん、イチゴ、ほうれんそう、たけのこ、きゅうり、なすなどの野菜をはじめ、ミカン、スダチなどの果実や穀類、甘藷や花きなどの生産が多く、県外へ出荷されている。畜産業においても、ブロイラー、生乳、肉用牛、豚の生産の多くが、県内で加工され、県外へ移出されている。

本県では、面積の約8割を林野が占めるため、素材・育林等の生産が大きいほか、椎茸などの特用林産物も多く産出している。

水産業では、ワカメなどの海面養殖、あゆ・うなぎなどの内水面漁業・養殖業のウエイトが全国と比べると高くなっている。

製造業についてみると、生産ウエイト、特化係数とも高いパルプ・紙・木製品工業、化学製品工業、食料品工業などは本県の主力産業と言える。地場産業である家具・装備品工業や製材・木製品をはじめ、臨海部には大手の製紙工場が立地している。また93部門分類で特化係数1位の無機化学基礎製品をはじめ医薬品・化学肥料などの生産も大きい。

食料品では、たばこや清涼飲料水、畜産食料品、めん・パン・菓子類、その他の食料品などの生産が大きくなっている。

製造業では、その他の一般機器、化学繊維、衣服などの特化係数も高くなっている。

建設は、土木の特化係数が高く、高速道路などの公共事業の工事が進んだためと考えられる。

構成比を伸ばしている第3次産業をみると、公務や医療・保健・社会保障・教育・その他の公共サービスの特化度が高くなっている。

表3 生産額の比較(34部門)

(単位:百万円,%)

	生産額		構成比		県内生産 割合	特化係数
	県内	全国	県内	全国		
農業	158,768	12,068,148	3.34	1.29	1.32	2.591570
林業	22,116	1,452,277	0.46	0.15	1.52	2.999837
漁業	34,226	2,297,339	0.72	0.25	1.49	2.934754
鉱業	4,668	1,659,542	0.10	0.18	0.28	0.554094
食料品	395,616	38,856,530	8.32	4.15	1.02	2.005628
繊維製品	86,450	11,164,509	1.82	1.19	0.77	1.525337
パルプ・紙・木製品	325,123	17,800,103	6.83	1.90	1.83	3.598038
化学製品	282,393	25,778,201	5.94	2.75	1.10	2.157953
石油・石炭製品	2,819	10,492,796	0.06	1.12	0.03	0.052923
窯業・土石製品	45,420	9,696,094	0.95	1.03	0.47	0.922765
鉄鋼	8,690	20,093,290	0.18	2.14	0.04	0.085194
非鉄金属	802	6,343,117	0.02	0.68	0.01	0.024906
金属製品	53,582	15,707,720	1.13	1.68	0.34	0.672002
一般機械	103,949	28,475,083	2.19	3.04	0.37	0.719112
電気機械	117,929	50,385,454	2.48	5.38	0.23	0.461058
輸送機械	21,704	41,855,798	0.46	4.47	0.05	0.102147
精密機械	1,256	3,810,740	0.03	0.41	0.03	0.064926
その他の製造工業製品	100,399	32,062,084	2.11	3.42	0.31	0.616848
建設	542,965	88,149,287	11.41	9.41	0.62	1.213371
電力・ガス・熱供給	103,175	18,810,044	2.17	2.01	0.55	1.080501
水道・廃棄物処理	31,872	7,653,476	0.67	0.82	0.42	0.820335
商業	376,734	102,321,555	7.92	10.92	0.37	0.725284
金融・保険	159,535	36,334,562	3.35	3.88	0.44	0.864921
不動産	241,102	64,185,198	5.07	6.85	0.38	0.739957
運輸	245,191	50,113,776	5.15	5.35	0.49	0.963802
通信・放送	75,077	14,762,811	1.58	1.58	0.51	1.001794
公務	192,214	26,216,958	4.04	2.80	0.73	1.444253
教育・研究	224,867	33,246,996	4.73	3.55	0.68	1.332336
医療・保健・社会保障	282,059	36,229,387	5.93	3.87	0.78	1.533626
その他の公共サービス	32,392	4,658,723	0.68	0.50	0.70	1.369656
対事業所サービス	210,052	62,691,269	4.42	6.69	0.34	0.660025
対個人サービス	262,112	54,173,255	5.51	5.78	0.48	0.953109
事務用品	10,327	2,036,983	0.22	0.22	0.51	0.998682
分類不明	1,550	5,517,576	0.03	0.59	0.03	0.055338
計	4,757,137	937,100,631	100.00	100.00	0.51	1

▼ 中間投入比率は微減

産業連関表を縦にみていくと、個々の産業が投入した経費の内訳が記されている。

生産要素は、原材料や燃料などに要した費用を示す中間投入部門と人件費や営業余剰、資本減耗引当などの費用項目の粗付加価値部門とに大別されている。

平成7年の1年間の財貨・サービスの生産に要した経費は4兆7571億円、うち原材料等の中間投入額は2兆1537億円で中間投入比率は経費全体の45.3%を占めている。

中間投入比率は、昭和55年表から徐々に低下してきており、平成7年も、平成2年の中間投入比率45.5%からわずかだが減少している。

これは、原材料を多く使用する製造業中心の産業構造から、粗付加価値率の高い第3次産業中心の経済へと構造が変化してきていることを物語っている。

本県の第1次産業では、全国より中間投入率が高く、製造業では、全国より低い結果となっている。これは、本県の農業では野菜や花きの栽培が盛んで、原材料を多く必要とする構造を有しているものと考えられる。

また、本県の製造業のうち、食料品や繊維、一般機械工業で中間投入比率が全国より低い結果となっている。

製造業では一般的に、電気機械、化学製品、パルプ・紙・木製品、鉄鋼業などの中間投入が大きくなっているが、これらの事業所は、比較的大規模なものであるとイメージでき、機械化により人間が介在する生産工程が少ないことも中間投入比率が高くなっている理由であると考えられる。

中間投入の内訳を財貨とサービスに分けてみると、財貨の投入は減少し、サービス投入の比率は、平成2年(41.2%)より5%増加して46.2%となった。

一般的に財貨の投入が多いのは、第1次産業と第2次産業であり、第3次産業ではサービスの投入が大きくなっているが、第2次産業の中でも、輸送に依存する割合の大きい鉱業、窯業・土石製品、研究に投入する割合の大きい化学製品などは比較的サービスの投入が大きく、また、第3次産業の中でも、燃料の投入の大きい電気・ガス業、使用する薬品等の消費が大きい医療・保健・社会保障などは、財貨の投入が大きくなっている。

表4 中間投入比率の推移と投入額の内訳

(単位%)

	徳島県			全国	徳島県平成2年		徳島県平成7年	
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成7年	財貨投入	サービス投入	財貨投入	サービス投入
第1次産業	50.6	48.1	48.8	43.3	68.2	31.8	66.3	33.7
農業	51.8	50.9	49.4	43.7	66.4	33.6	66.0	34.0
林業	43.5	36.5	47.8	45.4	81.7	18.3	68.0	32.0
漁業	48.8	42.4	46.5	39.3	71.0	29.0	66.1	33.9
第2次産業	65.2	58.2	58.5	62.0	69.3	30.7	64.0	36.0
鉱業	51.9	46.9	56.2	46.9	20.0	80.0	21.0	79.0
食料品	66.7	57.3	56.0	63.1	76.9	23.1	72.2	27.8
繊維製品	70.4	53.3	50.3	62.2	71.9	28.1	70.8	29.2
パルプ・紙・木製品	73.0	64.9	64.7	64.4	75.3	24.7	71.8	28.2
化学製品	62.9	57.0	64.8	66.0	53.4	46.6	50.8	49.2
石油・石炭製品	79.7	60.1	75.4	49.5	71.7	28.3	61.8	38.2
窯業・土石製品	66.6	58.1	61.3	56.2	63.3	36.7	54.5	45.5
鉄鋼	74.4	66.5	64.5	71.8	77.9	22.1	69.4	30.6
非鉄金属	74.6	53.3	59.2	69.5	79.6	20.4	69.9	30.1
金属製品	56.4	50.9	51.1	55.2	71.8	28.2	69.0	31.0
一般機械	55.9	50.0	51.0	61.4	72.3	27.7	69.8	30.2
電気機械	68.7	71.4	68.4	65.1	74.1	25.9	69.0	31.0
輸送機械	60.5	77.3	58.1	76.0	73.9	26.1	74.7	25.3
精密機械	49.5	42.3	62.3	60.2	63.9	36.1	59.0	41.0
その他の製造工業製品	56.4	54.0	54.9	58.1	74.5	25.5	69.2	30.8
建設	58.9	54.3	55.1	53.9	62.4	37.6	56.7	43.3
第3次産業	35.2	32.9	33.6	33.7	39.2	60.8	36.9	63.1
電力・ガス・熱供給	55.7	44.5	50.7	45.8	47.3	52.7	58.7	41.3
水道・廃棄物処理	29.9	30.4	31.5	33.0	53.8	46.2	39.2	60.8
商業	32.6	31.3	28.9	28.9	23.4	76.6	19.0	81.0
金融・保険	24.6	32.7	31.2	31.4	15.4	84.6	14.6	85.4
不動産	14.3	15.0	11.8	12.9	37.2	62.8	28.1	71.9
運輸	53.0	46.0	51.5	49.8	27.6	72.4	26.5	73.5
通信・放送	27.3	21.6	29.9	31.9	16.5	83.5	12.7	87.3
公務	26.9	25.9	29.0	30.8	41.5	58.5	40.8	59.2
教育・研究	25.7	22.5	19.4	21.7	54.6	45.4	39.7	60.3
医療・保健・社会保障	39.9	41.8	42.3	42.4	62.4	37.6	54.8	45.2
その他の公共サービス	26.9	34.6	34.1	34.1	42.4	57.6	39.8	60.2
対事業所サービス	49.1	37.9	33.4	41.2	44.1	55.9	37.0	63.0
対個人サービス	40.1	38.6	43.2	42.2	48.6	51.4	46.7	53.3
事務用品	100.0	100.0	100.0	100.0	77.1	22.9	73.6	26.4
分類不明	81.9	82.0	81.9	47.5	46.0	54.0	19.4	80.6
計	50.0	45.5	45.3	46.1	58.8	41.2	53.8	46.2

▼粗付加価値部門の構造

生産額から原材料などの中間投入を差し引いたものが粗付加価値であり、県内の生産活動により価値が加えられた部分で、県民経済計算では生産額と言われる部分である。

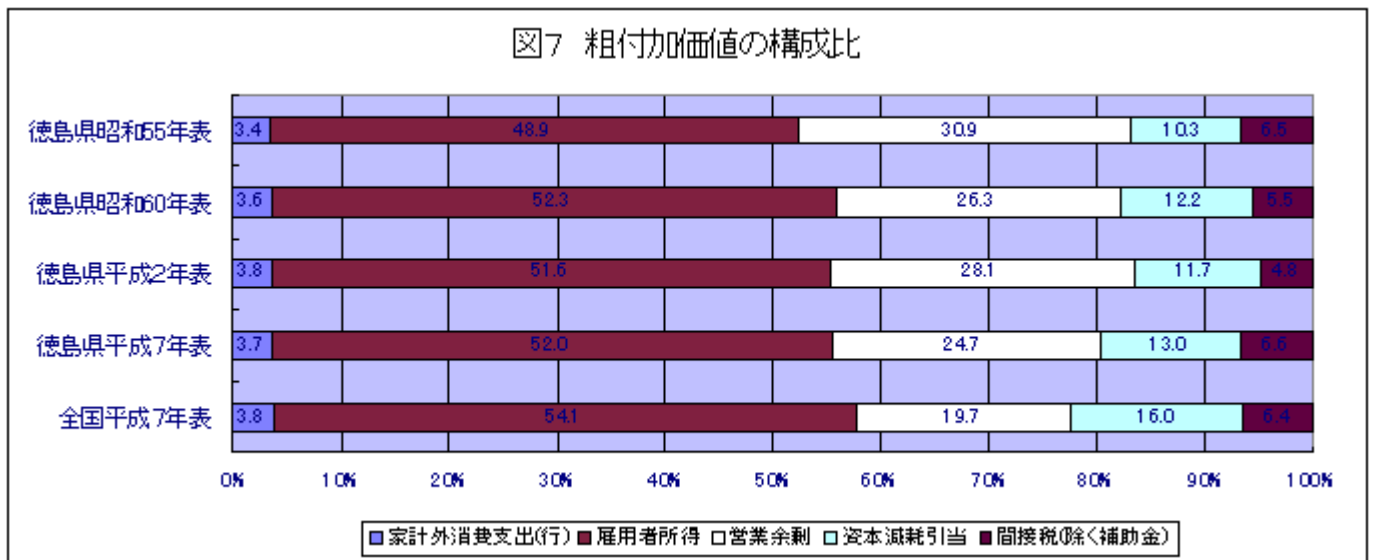
粗付加価値額は、2兆6035億円で平成2年と比較して10.7%増加した。

雇用者に支払われた賃金、手当等は1兆3526億円であり、粗付加価値部門の約半分を占める。

営業余剰は、個人事業種の所得を含んでいるため、個人事業種が多い農業が盛んな本県では、全国に比べ構成比が高くなっている。

事業所等で所持している設備等は、決められた割合の減価償却が認められており、機械化が進んだ結果、原価償却額も増加し、平成2年表より23.6%の増加となった。

なお、平成2年表では営業余剰に計上していた消費税を平成7年表では間接税に計上したため、営業余剰は2.7%減少し、間接税が大幅な増加となった。



▼需要(産出)の構造

産業連関表を横に見ると、各々の産業の財貨サービスがどの部門に販売されているかをみることができる。

販売先は大きく分けて、中間財として県内に販売される中間需要、消費や投資として家計や企業へ販売される県内の最終需要、そして県外からの需要(移輸出)からなる。

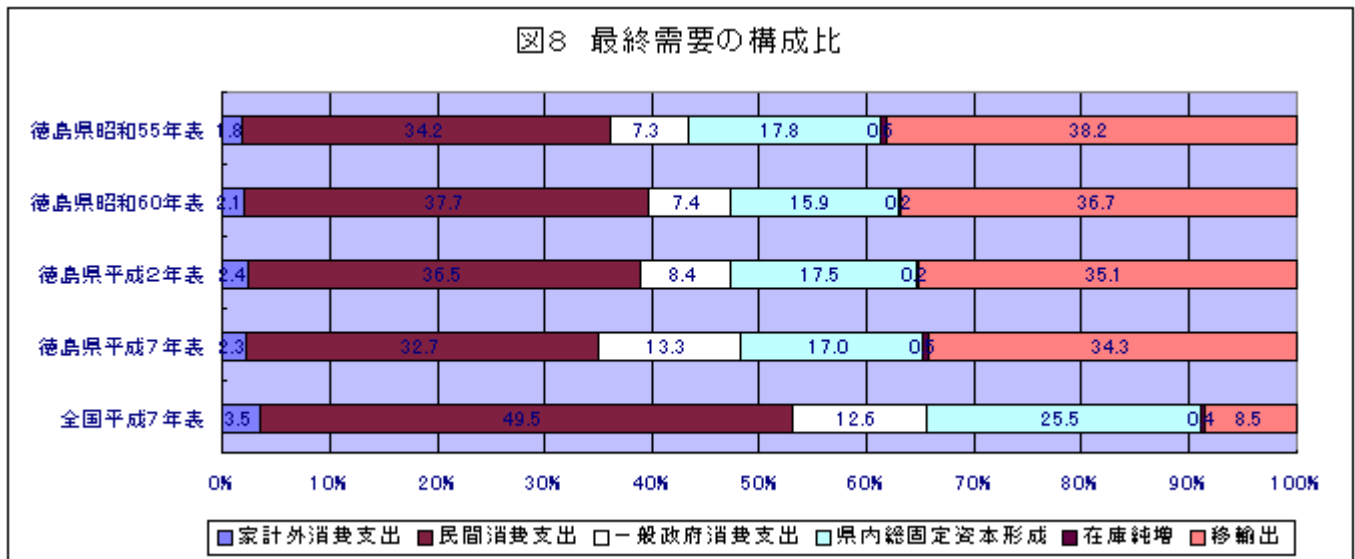
総需要は、6兆3973億円で、平成2年表では5兆7338億円であった。

総需要に占める中間需要の構成比は、昭和55年から徐々にではあるが減少し、平成7年では33.7%となった。

中間需要を差し引いた最終需要計は4兆2436億円で、平成2年表の3兆7675億円と比べ12.6%の大幅な伸びとなった。

内訳では、一般政府消費支出の伸びが著しく、他に移輸出及び県内総固定資本形成も着実な伸びをみせている。

これは、従来、家計消費支出に帰属的に計上されていた政府あるいは医療保険負担分の医療費及び教科用図書の現物給付が政府消費支出に計上替えされたためである。



▼県際取引は、移輸入・移輸出とも増加

県境を超えた取引を平成2年表と比較してみると、第1次産業については移輸出が増加、移輸入はほぼ横ばいであるが、第2次産業、第3次産業は、移輸入・移輸出ともに増加という結果になった。県計で見ると約900億円、移輸入額が増加した。

移輸出額では、食料品、化学製品、パルプ・紙・木製品の3業種が群を抜き大きい。

移輸入額では、商業、食料品、化学製品などが大きくなっている。

移輸出が大きく伸びたものとしては、農業・漁業・食料品・繊維製品・化学製品・窯業・土石製品、一般機械工業、対個人サービスなどがある。

移輸入で増加した業種としては、食料品、繊維製品、化学製品、輸送機械、その他の製品などがある。

移輸出と移輸入に関しては、全国の商品市況や、企業個々の生産計画にも大きく左右されるが、移出・移入ともに増加している業種についてみると、一般的に生産品目が多種多様である。このような業種では、近年の多様化した消費も反映し、それぞれの地域でそれぞれ異なる製品の生産が分担され、それらが県域を超え取引されているためと考えられる。

紙・パルプ・木製品に関しては、移輸出・移輸入とも減少しているが、近年の住宅着工の低迷などに伴い家具、装備品の生産が落ち込んでいることなどが、その理由のひとつとして考えられる。

サービス業に関しては、一部の例を除き、消費地に事業所が立地する性格を持っているため、移出入

の盛んな財より地元向けに供給される割合が高い傾向となっている。

移輸出・移輸入を差し引いた県際収支の経年変化をみると、第1次産業では、その年の作柄等により大きく変動するが、第2次・3次産業においては、平成2年・7年ともほぼ同様の傾向を示していることがわかる。

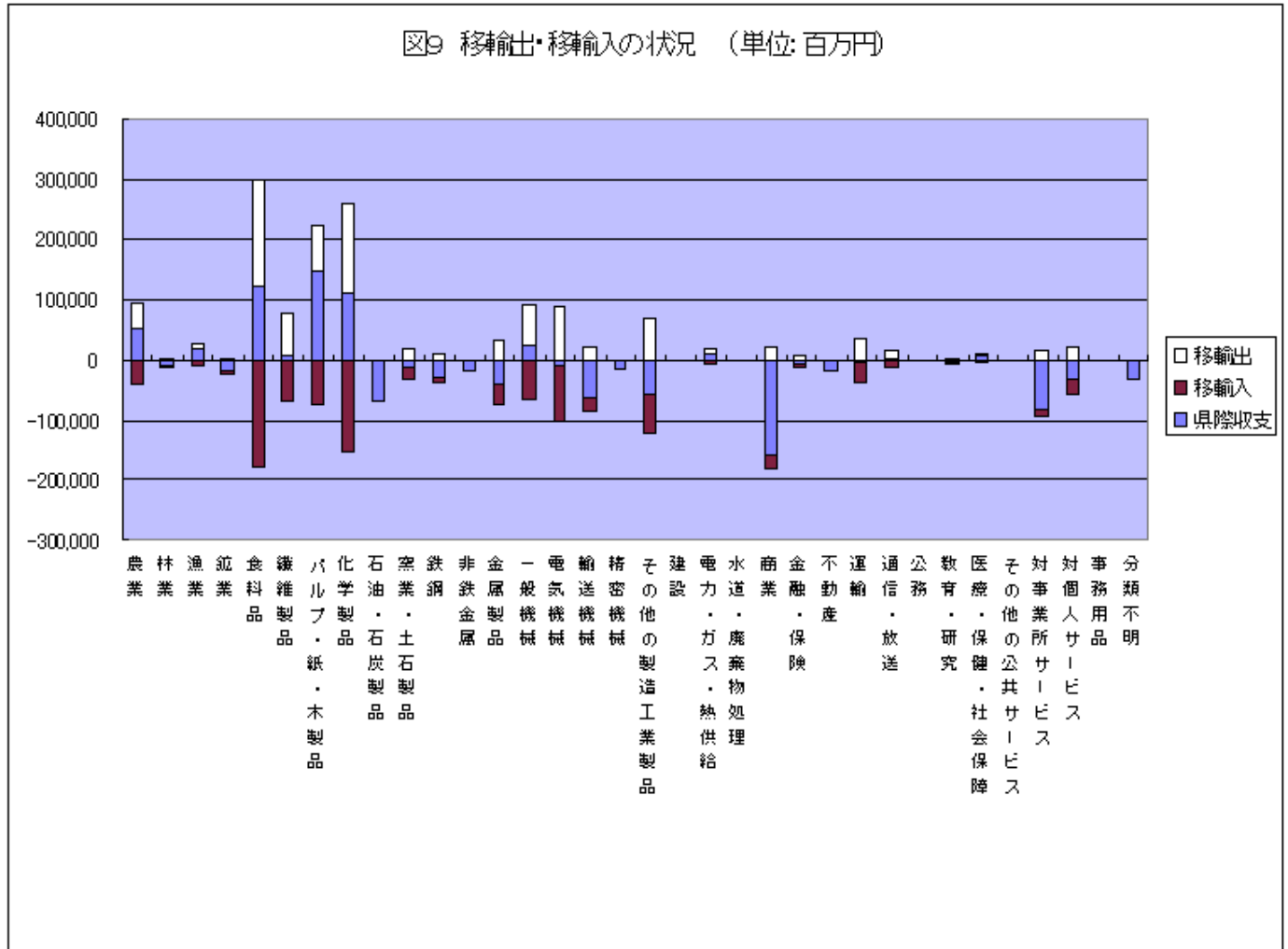


表7 移輸出・移輸入の状況

(単位:百万円,%)

	移輸出			移輸入			県際収支		
	平成2年	平成7年	増加率	平成2年	平成7年	増加率	平成2年	平成7年	増加率
第1次産業	93,447	126,207	35.1	65,066	64,207	△ 1.3	28,381	62,000	118.5
農業	69,281	93,232	34.6	43,105	41,116	△ 4.6	26,176	52,116	99.1
林業	3,785	3,956	4.5	18,544	12,495	△ 32.6	△ 14,759	△ 8,539	△ 42.1
漁業	20,381	29,019	42.4	3,417	10,596	210.1	16,964	18,423	8.6
第2次産業	1,109,782	1,187,243	7.0	985,077	1,112,005	12.9	124,705	75,238	△ 39.7
鉱業	1,379	1,942	40.8	15,354	21,248	38.4	△ 13,975	△ 19,306	38.1
食料品	286,374	299,475	4.6	144,909	175,870	21.4	141,465	123,605	△ 12.6
繊維製品	47,971	76,972	60.5	43,617	69,691	59.8	4,354	7,281	67.2
パルプ・紙・木製品	265,155	222,019	△ 16.3	98,722	73,782	△ 25.3	166,433	148,237	△ 10.9
化学製品	224,861	260,665	15.9	122,880	150,516	22.5	101,981	110,149	8.0
石油・石炭製品	40	144	260.0	67,421	70,360	4.4	△ 67,381	△ 70,216	4.2
窯業・土石製品	7,095	16,900	138.2	34,624	31,409	△ 9.3	△ 27,529	△ 14,509	△ 47.3
鉄鋼	15,584	9,511	△ 39.0	41,790	37,745	△ 9.7	△ 26,206	△ 28,234	7.7
非鉄金属	1,196	786	△ 34.3	18,314	19,153	4.6	△ 17,118	△ 18,367	7.3
金属製品	33,570	29,923	△ 10.9	65,279	71,803	10.0	△ 31,709	△ 41,880	32.1
一般機械	80,643	90,654	12.4	60,617	66,356	9.5	20,026	24,298	21.3
電気機械	85,301	88,639	3.9	107,749	99,948	△ 7.2	△ 22,448	△ 11,309	△ 49.6
輸送機械	20,684	20,400	△ 1.4	65,805	84,091	27.8	△ 45,121	△ 63,691	41.2
精密機械	1,408	922	△ 34.5	10,265	15,731	53.2	△ 8,857	△ 14,809	67.2
その他の製造工業製品	38,251	68,291	77.3	87,731	124,302	41.7	△ 49,210	△ 56,011	13.8
建設	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
第3次産業	117,720	140,796	19.6	363,545	432,109	18.9	△ 245,825	△ 291,313	18.5
電力・ガス・熱供給	13,259	17,036	28.5	245	7,880	3116.3	13,014	9,156	△ 29.6
水道・廃棄物処理	20	0	△ 100.0	31	0	△ 100.0	△ 11	0	△ 100.0
商業	58,125	20,941	△ 64.0	193,293	179,051	△ 7.4	△ 135,168	△ 158,110	17.0
金融・保険	100	6,544	6444.0	184	14,236	7637.0	△ 84	△ 7,692	9057.1
不動産	0	0	0.0	6,348	19,217	202.7	△ 6,348	△ 19,217	202.7
運輸	18,528	33,283	79.6	15,431	37,630	143.9	3,097	△ 4,347	△ 240.4
通信・放送	4,083	14,281	249.8	596	12,778	2044.0	3,487	1,503	△ 56.9
公務	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
教育・研究	5	2,270	45300.0	1,744	5,268	202.1	△ 1,739	△ 2,998	72.4
医療・保健・社会保障	2,232	8,300	271.9	1,650	3,054	85.1	582	5,246	801.4
その他の公共サービス	1	0	△ 100.0	8	0	△ 100.0	△ 7	0	△ 100.0
対事業所サービス	8,406	15,126	79.9	89,485	96,497	7.8	△ 81,079	△ 81,371	0.4
対個人サービス	12,961	23,015	77.6	54,530	56,498	3.6	△ 41,569	△ 33,483	△ 19.5
事務用品	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
分類不明	8	0	△ 100.0	1,091	31,851	2819.4	△ 1,083	△ 31,851	2841.0
計	1,320,957	1,454,246	10.1	1,414,779	1,640,172	15.9	△ 93,822	△ 185,926	98.2